

**地域喪失を越えて生きる****ーダム建設と集団移転を経験した住民の語りにもみる回復のプロセスー**

○ 関西学院大学 安藤 幸 (会員番号 009765)

キーワード3つ：地域喪失と回復、記憶の継承、グリーンソーシャルワーク

**1. 研究目的**

本研究は、災禍によって地域が喪失された後に、地域をどのように再構築し、維持していけるのか、そのために必要とされる要因を探究することを目的とする。特に、昭和・平成期におけるダム建設により地域喪失と集団移転を経験した住民の語りに着目し、人とコミュニティの回復を促進したモノやコトを明らかにすることを目指す。これらの考察は、災禍に備えた持続可能なまちづくりの一助となることが期待される。

**2. 研究の視点および方法**

戦後の日本では、高度経済成長期に都市部の人口増加に対応するため、水源確保を目的とした多数のダム建設が推し進められた。上流の農山村部では水没地域の住民が補償交渉に翻弄され、人生の選択の修正を余儀なくされるなかで、「望まぬ外力によって生活を破壊された被災者」としての経験をしたとされる（大矢根 2023）。このような状況における生活の再建には、個人の日常性の回復と地域コミュニティの再構築（靄 2023）、さらに「前よりも暮らしやすい地域になった」と感じられるような生活の質の向上（藤田 2010）が不可欠であるという。

本研究では、このような地域喪失と回復の過程を明らかにするため、高度経済成長期にダム建設が計画され、水没地の住民に対する集団移転と周辺整備が実施された近畿地方のとある村を対象とする。調査では、①地域内に集団移転した住民、②地域外に移転した住民、③水没を免れた近隣住民に対してインタビューを行い、ダム建設による影響とその後の生活再建の実態を考察する。分析にあたっては、個人とコミュニティをミクロとマクロの連関で捉えるグリーンソーシャルワークの視点を基盤とし、また、個人とコミュニティが持つ「回復する力」に着目するポジティブ心理学やストレングス視点を取り入れる。本発表では、2024年6月から2025年4月にかけて実施したインタビュー調査（上記①の2名と③の3名、のべ8名）に基づき、現時点で得られた初期的な結果を報告する。

**3. 倫理的配慮**

本研究は、関西学院大学人を対象とする行動学系研究倫理委員会の承認を受けて実施している（承認番号：2024-24）。本研究の発表は、日本社会福祉学会研究倫理規程および研究ガイドラインに準拠して行う。なお、本研究における利益相反は存在しない。

#### 4. 研究結果

昭和・平成期のダム建設に伴い地域喪失と集団移転を経験した住民へのインタビューは、住民が持ち寄った当時の写真や記録集を手がかりに、語り合いのかたちで行われた。現段階で得られた結果から、以下の知見が明らかとなった。

第一に、ダム建設以前の地域は、自然と共にある暮らしと地元商業が調和した自立的な生活圏が形成されていた。かつては索道や木炭車といった独自の交通手段があり、子どもたちは川や中州で遊び、大字ごとのしきたりや祭りが地域文化として存在していた。第二に、ダム建設に伴う移転は、地域に変化をもたらした。一部では集団移転が前向きに受け入れられたが、補償については家族単位の判断に委ねられたこともあり、不安や葛藤、隣人関係への配慮が求められた。そのため、補償の内容をめぐる住民間の対話の困難さがあったことも指摘された。第三に、移転後は農業から他職種への就業移行が進んだ。新たな働き方が生まれた一方で、若者の都市部への流出や地域行事の衰退、高齢化などの課題も顕在化した。ただし、これらの変化はダム建設に限らず、社会の変化全体の流れの一部として捉える見方も示された。第四に、写真や記録集を用いて語り合うことによる記憶の共有は、地域アイデンティティの再確認や心の安定にもつながっているようであった。こうした記憶の継承の営みは、教育や福祉の実践においても意義ある資源となりうる。

#### 5. 考察

本研究の初期的な結果からは、地域喪失を経験した人々が、生活再建と心の回復を同時に模索する実態が明らかとなった。補償や就業といった外的な要因のみならず、記憶の語りや行事の再構築といった内的・文化的な要因が、回復過程において重要な役割を果たしていた。また、語りの場は、思い出の共有にとどまらず、コミュニティの再接続、世代間交流、さらには教育資源としての可能性も持ち合わせていることが確認された。「前よりも暮らしやすいと感ずること」が地域の回復感覚に影響するという藤田（2010）の指摘とも合致した。さらに、個人とコミュニティの回復過程を「ミクロとマクロの連関」として捉えるグリーンソーシャルワークの視点、およびストレングス視点の意義が再確認された。すなわち、記憶を語る行為そのものが、回復力を内包する営みであることが示された。

これらの知見は、将来的に予測される災害時の地域喪失や集団移転への対応において、制度的支援に加えて、「語ること」「思い出すこと」「つながること」の重要性を再評価する必要性を示している。今後の課題としては、地域外に移転した住民を含むさらなるインタビュー調査を通して、地域喪失と回復に関する多角的な理解を深めることが挙げられる。

#### [謝辞]

本研究は、2024年度公益財団法人ユニバーサル財団研究助成を受けて実施している。また、本研究に協力してくださった地域の皆様に、深く感謝する。